

高齢者生存組合・富山

2025.10

高齢者生存組合・富山

ニューズレター

〒 930-0009 富山市神通町 3-5-3

E-mail:jammers@net-jammers.net

## 「バトンをつなぐ——未来につなぎたいもの」 の「オープニング」(25/5/31)での論議から

私・たち「高齢者生存組合」は、高齢者が抱える〈生きがたさ〉からの解放を求め、相互の結び合いの力で社会と向き合うことを目指す生存組合です。戦後80年となる今年2025年、「高齢者生存組合」では、富山で先駆的な医療・福祉の在り方を切り拓いてきた人たちを迎えて、連続講座「バトンをつなぐ——未来につなぎたいもの」を企画しています。

5月31日(土)の「バトンをつなぐ」の「オープニング」では、最初、「高齢者生存組合」のメンバーが主催者として挨拶のことばを述べた後、劇作家・演出家、社会批評家であり、反天皇制運動等の社会運動にも深く関わっている菅孝行さんに、「バトンをつなぐ——〈世直し〉とは何かを考えつつ」というタイトルで話してもらいました。以下、その集いで「高齢者生存組合」からの挨拶と菅孝行さんの話、また、その後の「フリートーク」のアウトラインを紹介します。

### 「高齢者生存組合」からの挨拶

1918年の「米騒動」からちょうど100年目の2018年の4月から10月にかけて、私・たちは「生・労働・運動ネット富山」として「『米騒動』100年プロジェクト」という連続の討論集会を企画しました。その最後の集いで私・たちは初めて菅孝行さんを富山に招きましたが、その時の論議の中で、現在、「生の再生産」の場が支配権力との攻防の焦点となっていることを改めて確認しました。それと併せて、高齢者の生活保障や医療・介護に留まらず、社交や文化の享受といった「高度必需」も含めて要求する「高齢者生存組合」が、その時に提唱されました。

そのように、高齢者が主体となってこの社会を変えていくことができないかということで、そのための試みとして、この間、「高齢者生存組合」を打ち出そうとしてきました。

その際に、70～80年代の障害者解放運動の闘いが社会を変えてきたことを思い起こして、「その次は高齢者の番だ！」という思いもありました。けれども、そうした試みを進めることは、やはり、私・たちにとってあまりにも大き過ぎる課題で、いろんな「堂々巡り」や試行錯誤を重ねてきました。そうした中で私・たちがしだいに気が付いたのは、かつての障害者解放運動をモデルとして高齢者に「主体」になることを求めるというのは、考え方として違うのではないかと、ということです。



「オープニング」会場風景

人が老い、衰えるというのは、一言でいえば、心身の両方で今までできたことができなくなってくるということですが、具体的には、食事や排せつのことがあります。特に排せつに人の手を借りるとするのは羞恥心が伴うことです。また、記憶が飛んでしまったり、会話をしている話の筋が分からなくなって混乱してしまったりすることで、周囲の人たちとの人間関係も変わってしまいます。そうした状態に置かれるというのは、高齢者本人にとっては本当に「恐怖」と言ってもいいことのはずです。そのような時に、できる限り自分らしさを保ち続けたいという本人の思いにつきあい、高齢者が直面するいろんな問題を共有するような関係が必要なのではないでしょうか。

「意思決定支援」ということばは、主に知的障害者への支援の現場で使われているようですが、つまり、「自己決定」というか、「自分のことは自分で決めなさい」ということの限界をいかに補って本人を支えるか、ということではないかと思えます。そのことの内実をもっと運動の中で作りだしていくことが求められているように思えますし、それはそのようなことを高齢者とその周りにいる人たちとの関係の中で成り立たせる、という方向性を示すことばだと思えます。そのように、高齢者が単独で主体になることを求めるのではなく、高齢者本人とその周囲の人たちとがお互いに支え合い、組み合わせという関係性の中で主体が生み出されることを目指すものとして、改めて「高齢者生存組合」をいかに進めるかを考え合いたい、と思えます。

今日は、戦後80年間の日本の社会運動や民衆闘争の軌跡に対して現在の私・たちがいかに「バトンをつなぐか」という大きなテーマで菅孝行さんに話してもらいますが、今回菅さんの話を聞いたことをこの後の私・たちの運動を通じていかに返していくかを、ぜひ考えていきたいと思っています。

# 菅孝行さんの話から

## 高齢女性の遺した「詩」から「革命」の意味を考える

今日は、戦後80年間の日本の民衆の闘いの「バトンをつなぐ」という、とてつもなく大きなテーマで話すように主催者の方たちから言われています。

主催者が「高齢者生存組合」であることを踏まえて、私の話のレジュメの最初のページに、ある高齢女性が残した詩を載せました（今回のニューズレターの最後に掲載）。これは、英語圏の病院の患者さんが遺した「遺作」の詩を日本語に翻訳したものと思われまふ。出典はよく分かりません。この詩は一時注目されたことがあるようで、私が以前予備校の講師をしていたときに、ある大学の入試の小論文の課題にこの詩が取り上げられていました。（編者註：パット・ムアという当時20代の女性が老婦人に変装して米国の老人の状況を実体験したルポルタージュ『変装：私は三年間老人だった』の終章で、認知症の高齢女性を看護したイギリスの老人病院の看護師がその女性の死後にこの詩を見つけて著者に送ったことを紹介している）。



大いに語る菅孝行さん

全文は後でご覧ください。眼目は詩の最後のところで、看護師から見ると単に「気難しいおばあさん」でしかない自分だけれど、「この古ぼけた肉体の残骸」には「まだ少女が住んでいて」、喜びや苦しみを思い出しているのだから、「目を開けて『私』をもっとよく見てください」と看護師に訴えているところだと思います。看護師やケアワーカーといった〈世話する立場〉からすれば、他と同じような「気難しいおばあさん」であっても、看護されるその人自身はかけがえのない人生を歩んできた存在なのだから、そういう自分のかけがえのなさに向き合っ欲しい、とこの人は言います。この心の「叫び」は、鋭い問題提起をはらんでいると思います。

革命とは何か、様々な定義がなされてきました。「老いも若きも誰もが等しく他者から『私』を『見つめて』もらえ、自分に相応しく遇してもらえるケアの互酬的な関係」が成立することがあれば、それこそ、まさに「革命」の帰結だと言ってもいいのではないのでしょうか。

そうなるには、生産関係が一新され、能力に応じて働き、必要に応じて取ることが可能な状態に近づくことが必要でしょうが、生産関係の変革は手段であって、生産力がいくら

上がろうと、行き着くところ、このようなケアの互酬的關係を生み出すことにつながらなければ意味がないのではないのでしょうか。かけがえのなさが素通りされる社会の現状とは正反対の着地点を、まず見定めておきたいと思います。

今日の私の話の目的は、戦後80年の中で繰り広げられてきた日本の民衆の様々な闘いや社会運動から次の世代に何を手渡していくか、という議論の素材を提供することにあります。そうした民衆の闘いの「バトン」がしっかりとつながって展望が見えてくるまでには何十年もかかることなので、私が生きている内にそれを目撃するのは無理でしょう。だからなおさら、そういう年齢の人間は、我が亡き後に洪水は来たれ、ではなくて、後世の世直しに寄与することを語り残す役割を担う必要があると考える次第です。

## 近代国民国家の成立から崩壊までの四世紀を概観する

エリック・ホブズボームという歴史学者が、『20世紀の歴史—極端の時代』で、20世紀は短かい世紀だったと言っています。フランス革命で始まった19世紀的な世界体制は実質的には第一次世界大戦の直前まで続いていた。第一次世界大戦の勃発やロシア革命によるソ連の成立で歴史の新たな段階が来て、それが1989年の「ベルリンの壁」の崩壊で終わった。そこから先はフェーズが一変するという意味で1914年から89年までの「短い20世紀」があり、それに比べて19世紀は長かったし、21世紀も長いだろう、ということです。

しかし、現在の私たちは、もっと長いスパンで考えることが求められていると言えないのでしょうか。1648年にヨーロッパの三十年戦争を終結させた「ウェストファリア条約」は国際政治史上で、間違いなく極めて重大な節目です。「三十年戦争」は、カトリックとプロテスタントの宗教対立、神聖ローマ帝国と各地域の領邦国家の抗争、ブルボン家とハプスブルグ家の王権の対立が重なり合って終わらなくなってしまった戦争です。その条約の締結によって、主権国家体制相互の不可侵を原則とする国際社会のルールが確立されました。この時成立した主権国家体制が解体し、ふたたび、終結の見通しの全く立たない戦争の時代に突入した、というのが私の認識です。数百年のスパンで考えるべき転換期ではないかということです。

もちろん、17世紀においても、それが締結されたからといってその後のヨーロッパの国々で戦争が無くなったわけではありません。しかし、少なくとも、それまで無際限だった戦争状態に一定の歯止めをかけて、弱肉強食の「やった者勝ち」・「殺した者勝ち」の状態を国際法で制約できるようになった。それを国民国家間の条約で決めたということです。ウェストファリア条約は絶対主義国家間の関係を安定させるためのものでしたが、その時に成立したルールが、18世紀以降、近代国民国家間の国際社会のルールの起源になります。そうした体制が400年近く続いてきた。その体制の最終的な段階に私たちは立ち会っているのではないのでしょうか。

イギリスの政治哲学者トマス・ホブズは、「万人の万人に対する闘争」を終わらせるために人間が自らの自然権を権力に移譲する契約を国家と結ぶという「社会契約説」を提唱しましたが、それを国家間の単位に当てはめたのがウエストファリア条約後の政治体制と言えるのではないか。

「社会契約」国家では、国家が構成員である国民の生存権や権利を保障する代わりに、国民の側は社会のルールを守る、ということになります。国家が守るべき原理・原則を定めるのが憲法であり、国民・住民が守るルールが法律です。その後、産業革命を経て近代資本主義社会が登場すると、見かけ上は——もちろん、これは見かけ上です——労働力と同じ値打ちの賃金を支払うという「等価交換」の原則によって商品経済が成立します。憲法や法律によって国家を構成する国民の権利を保障する「法治」の原則と「等価交換」を軸にして、近代国民国家と市場経済が完成されていきます。

ウエストファリア条約締結後の国際政治の原則は「内政不干涉」ですから、それは基本的には個別の国家の統治が「尊重」され、それぞれの国家は外部から「閉じる」ことになります。一方、市場原理は、市場に力があればあるほど国家の枠を超えて全世界に拡大していくものですから、近代国民国家と市場原理とは互いに矛盾するものです。しかし、両者は互いに矛盾しながら、相互に補い合う関係を保って近代資本主義社会と国民国家体制を維持してきたと言えるでしょう。

19世紀になると産業革命に成功したイギリスの力がしだいに圧倒的になって、世界に版図を拡大する「パックス・ブリタニカ」の時代になります。それが20世紀の、第一次世界大戦・ロシア革命・戦間期を経て変容していき、結局、より大きな規模の帝国主義列強間戦争に突入します。第二次世界大戦の終了後、資本主義圏では「パックス・ブリタニカ」が終わって「パックス・アメリカナ」の時代に入りますが、その外側に、資本主義圏には支配しきれない「共産圏」ができたわけで、第二次世界大戦後は全世界的な「東西冷戦」の時代に入ります。

同時に、インドのネルーや、エジプトのナセル、ユーゴスラビアのチトー、中国の周恩来といった人たちが、米・ソ2つの覇権主義国家間の勢力争いのどちらにも組みしなれないという新興国の「非同盟主義」に基づく政治勢力圏の創設を主張しました。1955年のバンドン会議が象徴です。日本では社会党が非同盟の立場に立って、「非武装中立」を訴えました。新興国の多くがこれを支持しましたから、この主張にはつかの間ですが現実性がありました。しかし、それは結局、「つかの間の夢」に終わります。

東西冷戦の緊張が続く中、80年代になると、米国中心の西側世界（資本主義勢力）が圧倒的に強くなっていき、1989年の「ベルリンの壁」の崩壊で、「短い20世紀」は終わります。それ以降、全世界が「グローバリゼーション」の時代に突入していきます。

## 既存の世界秩序の崩壊と新たな「30年戦争」

「ベルリンの壁」が崩壊したときに、フランシス・フクヤマの『歴史の終わり』に明らかのように、米国はおそらく「自分たちが勝利した」と思ってしまったわけですね。それ以降、米国は、イラクやアフガニスタンに軍事侵攻したりして、ユニラテリズムを押し進めます。しかし、それは無理筋で、アメリカの軍事による覇権主義は維持できなくなっていました。2023年のアメリカのアフガン撤退はその表れです。こうして、米国と中国、それに国力は低下しても依然として最大の核保有国であるロシアという3つの覇権国家が鼎立する時代に入ってしまった。

これが「長い21世紀」の始まりであることは間違いないのですが、私はもっと事態が深刻だと思っています。その理由は、ウエストファリア条約締結以後の数百年の間、一応国際政治のルールの規範とされてきたものが核大国の行動を規制できなくなってしまったことと、それに随伴して、帝国主義的暴力と表裏一体ながら維持されていた「自由・平等・博愛」の精神や人権の尊重といった理念も、全部無に帰す時代になりつつあるように見えることです。

中国は「一帯一路」政策にアジア、アフリカ、ヨーロッパを巻き込んで、世界制覇をもくろんでいるようにみえます。経済が不振のロシアは、究極のところ最後の「悪あがき」に終わるのかもしれませんが、核兵器はどの国よりもたくさん持っていますから、ウクライナやNATO諸国に対して使用することをほのめかして威嚇しています。結果としてアメリカはロシアを持て余しています。

米国には、「世界の憲兵」の実力はもうありません。トランプ大統領は、自国の力量をよく理解しているのだろうと思います。その結果出した戦略が「アメリカファースト」、つまり、世界で何が起きようと思ったことではない、ということです。少し前までは、国際社会のレベルでも建前としては侵略戦争は許されないということが共通の前提にされていました。今やそうした前提は崩れ去っています。ガザでのイスラエルの暴虐を見れば明らかですが、ウエストファリア条約以前の、「万国の万国に対する闘争」の時代に逆戻りです。既存の秩序がいいわけでも何でもありませんが、自然状態を抑止する観念が成立しない、というのは気の遠くなるような話です。

しかも、近年の科学技術の発展がもたらした気候変動によって、地球の全生態系は壊滅の危機に瀕しています。人類はたとえ戦争をしなくても、温暖化による気候変動と原発の大事故の放射能だけで地球上の生命体全体を死滅させる可能性が出てきました。困ったことに、途上国・低開発国は工業化による経済発展を求め、多くの国家が原発の比率を増やしたがついてきます。それを抑止する国際的な枠組みは十分に機能していません。また、生命科学が発展したことで、遺伝子操作によって生物種のレベルで自然を根底から揺るがすことができるようになりました。

地球全体を1つの生命体だと考えれば、人類はいわば地球にとっての「致死遺伝子」だ

ということが明らかになってしまっています。こうした政治や軍事の危機の切迫と自然生態系の致命的な危機は偶然重なったわけではなくて、地域紛争が世界戦争に発展する危機を抑止するための政治力の衰退と、科学技術の発展の「成果」をコントロールするためのシステムの破綻が、必然的に同時発生しているのだと思います。

## 日本という奇妙な「偽」立憲国家の着地点

このような重層的な危機の時代を、私たちは、日本という奇妙な国家の中で生きてきました。日本は近代の初めに植民地にされないで、欧米以外で数少ない独立国家の地位を維持しました。しかし、欧米に比べて遅れて近代国民国家になったため、当初列強の圧力を受けました。労働者階級の力が弱かっただけでなくて、ブルジョワジーも権力に育てられて、圧倒的に権力主導の近代化が図られました。政府は対外的に文明国家だと名乗りたいから、一応は立憲制の体裁を取りましたが、それはほぼ「偽装」であって、実際にはごく少数の権力者による寡頭政的な独裁体制を天皇の絶対的権威で覆い隠す「偽」立憲制君主国家でした。

この体制で日清戦争に勝った後、大英帝国と手を結んで日露戦争に勝ち、帝国主義化への道を進むことになります。やがて同じように遅れて帝国主義化したドイツと同盟を結んで第二次世界大戦に突入し、敗北します。日本に勝利した米国が、日本の占領統治の都合で共和制を選ばず、天皇制を維持させました。

戦後の日本の統治形態は立憲君主制ですが国民主権ですから、憲法の内容は「偽」立憲主義とまでは言えません。ただ日米安保が超憲法的規定力を持つため、米国に対して自発的隷属を重ねることを強いられました。その対価として世界史上最速の経済成長をとげます。やがて、財を蓄積した日本と儲けさせたアメリカは、その取り分で摩擦を起こしますが、所詮「自発的隷属」の限界を越えられず、米国の凋落と相携えて「空白の30年」を経験します。理屈の上では、米国から自立してオルタナティブな統治形態や外交上のスタンスを選べばいいようなものですが、国是の変更は、現在の「万国の万国に対する闘争」状態では至難です。

この30数年、日本の国民や住民（国籍のない外国人労働者等）の実質賃金がどんどん低下しているのに、大企業の内部留保は600兆円です。国家予算が大体150兆円ぐらいですから、その4倍ぐらいのお金を独占資本が抱え込んで、タンス貯金と投機ゲームを続けています。こんな変な国は、おそらく世界中探しても無いでしょう。日本はかつてIT技術でプラットフォームも作れず、サービスを担う大企業も作れずに国際競争に負けてしまいました。ほかの先端技術の分野でも、今後世界市場を制することのできるような技術の開発はできなかった。GDP指標で見ても、三十数年、日本の経済は迷走・停滞を続けてきました。食料の自給率がものすごく低いのも大問題です。国民経済が痩せ細ってゆくなかで、マネーゲームで儲けるのは富裕層と独占資本だけです。大企業は実体経済の分野で

新規開発のための投資はしないし、労働者も非正規しか増やさない。

格差が拡大する一方で、生活保護や失業保険、職業訓練といった、政府のセーフティネットも貧弱だし、年金に至っては制度の維持が困難になっています。社会の活力を取り戻すには、本来なら、法人税と所得税の累進率を引き上げるべきなのに、政策としてはもちろん、議論の次元でもそういう話は出てきません。

「高齢者生存組合」の課題に深く関わることですが、今や、日本は「超高齢化社会」です。医療・衛生・栄養状態は数十年前とは比べ物にならないほど改善されましたから、シニア世代は長生きします。しかし、バブル崩壊以後、社会の活力の縮減を止めるのに有効な対策は講じられなかった。これでは、ジュニア世代の多くは現実に貧しい上に未来に希望がもてない。だから結婚が減る。子どもをつくらない。放置すればこうなると、とっくに分かっていたはずですが、数十年間放置されてきました。東京一極集中が進んで地域社会が衰退し、限界集落どころか膨大な集落の消滅が現実になってきています。

支配階級にとってもこれは由々しき事態に違いないと思うのですが、目先の短いスパンでの発想しかもたないから、政府や大企業を批判して危機に警鐘を鳴らしたり、開発のしかたに異を唱えたりするような勢力を抑え込んできました。日本の支配層は、抵抗する力を潰すことにだけは長けています。もっとも典型的なのが、国鉄の分割民営化を梃にした総評労働運動潰しでした。連合は正規雇用層の賃上げさえできませんでした。資本主義への対抗原理としての生活協同組合運動の力も削がれています。人々の力が削がれていますから、相互扶助を支える地域の様々な中間団体のネットワークの組織化もままなりません。

人々の不平不満は鬱積します。鬱積した不満のはけ口になるのが、主観的にはアンチ・エスタブリッシュメントのつमोरの、SNSを火付けの道具にした極右排外主義です。アメリカほどではないですが、参政党とかN党とか、貧困層が自身の利害と敵対する政治主張に取り込まれて暴力化する傾向が急速に強まっています。これが近代国家・戦後国家「日本」の目下の着地点です。

## 「社会主義」という〈理念〉を「禁句」にしたい

もしかしたら、現在のようにではない日本の政治の選択肢がありえたのだと思いますが、今ではもう急速に舵を切るのは困難です。米国から「自立」した立ち位置に立つことは、下手をすれば、日本の核武装につながりかねない危うさをもつものかもしれません。かつては現実味がありえたと思います。しかし、もはや保守派でも現実性は感じていないでしょう。また、「非武装中立」・「非同盟」路線も、かつて「非同盟」を唱えた国々が覇権国家化したり、政治的に混迷に陥ったりしていて現実味を失っています。

国家の指針が立たないだけでなく、失業、貧困、格差、生命の尊厳の蹂躪、生態系の毀損など、資本制がもたらす害悪の除去や、性的マイノリティも含めた性の平等、多民族の共生、障害者・高齢者と健常者・青年・壮年の共生、被差別部落への差別の撤廃とい

った運動の目標を掲げてきた勢力が、議会の中でも外でも「絶滅危惧種」に近づいているわけです。こちらの方がより深刻な問題ですが、短期的にはほとんど絶望的で、ラジカルに思考し行動するには長いスパンで考えるしかなくなっていると思います。

こうした事態のもとで、われわれが見据えるべき理想はどうあるべきなのか。最初に言った高齢者の女性の悲願を現実のものにするには、社会変革が理念や法や制度の次元にとどまらないで、人と人との個別具体的関係にまで降りていくことが不可欠ですが、それは「全ての人間の平等な自己実現が保障される社会」というしかなく、実践的には、そこに向かって限りなく近づくプロセスになる、ということでしょう。

人によって自己実現の内容というのは全部違いますから、一人ひとりにとっての「クオリティ・オブ・ライフ（生活の質）」の充足度を最大化することによって、その社会に生きている人々の「クオリティ・オブ・ライフ」の充足度の総和も最大化される、と言ってもいいように思います。量の概念と質の概念が入り混じっていてうまくないのですが、とりあえず、そう言っておきます。そのことはそもそも地球が壊れてしまったら成立しないので、いわば、地上の生物種の「クオリティ・オブ・ライフ」を保障するような環境保全が必要だということに繋がります。

差別は重層的なもので、高齢者は確かに悲惨な状態に置かれていることは間違いありませんが、しかし、おそらく今、子ども・若者の状態はひどいと思います。親が就職氷河期世代ですから、貧困層が多いのですが、高卒では就職できない社会になったから何とかして大学に行く。授業料が高いから奨学金を申請すると、給付型はいいですが、ほとんどが利子付きの貸与型で返済義務があります。この貸与型の「奨学金」は、実は経済的支援じゃなくて、将来を買われた者の「年季奉公」ですよね。それを借りなければ、その分アルバイトで学費や生活費のために稼ぐべき金額が増えますから、学生運動とか、学業以外によそ事ができるわけがない。

ちょっと脱線しますが、税収の「103万円の壁」を破って「もっとたくさん働けるようになりますよ」というのは、兼業主婦労働者にはいいですが、アルバイト学生にとっては、現在より一層、借金する労働力として期待されることになります。これはおかしい。

学生に学費や生活費の借金ができるようにするのはではなく、学生がなるべく働かないでも大学で学べるようにするにはどういう支援が必要かを考える、という当然の前提が見失われています。そういうことを全部変えていかないと、「全ての人の平等な自己実現」の方に近づくこともできません。それは、国家予算を小手先でいじるとか、税制を少し修正するというのではなくて、私たちの生きている社会を原理的に長いスパンで根っこに刺さるところまで創り直さないといけない。

私たちは、資本主義社会を原理的に変革する際の理念を「社会主義」と呼んできたわけですが、私としては、現時点では、この「社会主義」を理念として語るのをやめたいと考えています。現代の世界で「社会主義」と呼ばれている体制や運動の威信は地に堕ちました。現実存在した社会主義の国家体制は「全ての人の平等な自己実現」の理念に反して

いて、「社会主義国家」は「権威主義国家」の一形態になった。それは、支配権力に暴力的かつ恣意的に管理された市場原理に基づく社会であって、人間の平等もへったくれもない。民族差別や、性差別、障害者差別、年齢差別、地域間格差といった問題を「社会主義」を自称する国家は解決していませんし、搾取や収奪の問題もそうです。

イマニュエル・ウォーラーステインという社会経済学者がいますが、彼は『史的システムとしての社会主義』という古い著作の中で、「現存する社会主義というのは、資本主義の排泄物だ」と言っていたと記憶します。ベルリンの壁が壊れる前か、そのしばらく後か忘れましたが、その本を読んで、「ああ、これは名言だ！」と思いました。

理念としての社会主義は生きていますと思いますが、「社会主義」を名乗った国家が「資本主義の排泄物」になってしまった。その上、歴史上に存在した「運動としての社会主義」も、決してイノセントではないどころか、犯罪的な場合も少なくありません。そうである以上、それらと同じ言葉を〈理念〉として掲げるのはあまりにも紛らわしいから、止めにしたいということです。

## 現実変革の〈壁〉を「ヘゲモニー」論から考える

そこで、少し視点を変えて、どういう運動やどういう闘いが社会の根っこに刺さるのか、そのための条件は何かを考えてみたいと思います。たとえば、街頭で直接行動をしたり、労働現場を占拠したりすれば機動隊が出てきます。物理的に勝てれば問題ないですが、物質力でもなかなか敵いません。その上向こうは法を背負っており、こちらは法と対決しているから簡単ではありません。困難を凌ぎきるには、それに先立つ力量の蓄積が必要です。つまり、デモ参加者に機動隊や私服が追ってきても、住民が地域社会をラビリンスにして匿ってくれたり逃がしてくれたりする、という関係性をつくれるかどうか。また、労働現場を追い出されても、闘い続ける原資を保障できる組織や人のつながりをつくれるかどうか、ということです。

議会で政治を変えようする場合は、「世直し勢力」が議会で多数を占めないといけないわけですが、その「数」は、ただの量ではなくて、変えようとする人と人とのつながりの「質」の帰結ですから、集票に先立つ「つながり」（一方的なオルグというよりは相互的な信認）の強さと広がりが必要不可欠です。ここでの相互信認はやがて警察に追われるデモ参加者を匿ってくれるラビリンス機能に繋がってゆきます。

敗戦直後の日本で「生産管理闘争」が展開されました。経営者が占領軍の出方を見て、生産をストップしていた時期のことです。原料があって、加工する機械があって、労働者の技術がある。独占資本が生産をストップさせるのなら労働者自身で生産しようと、試みられた闘争です。

一時的には成功しましたが、大多数は敗北に終わった。持続困難の最大の要因は、金融機関が融資してくれないことです。「人間の顔」をした金融機関がないと、労働者の生産

管理闘争には融資してくれません。また、原材料の調達も、産地直送方式で農家と取引するのなら別ですが、大手の企業は売ってくれません。最後の関門は生産物の営業先です。消費財なら買い手がつくでしょうが、高価な生産財の買い手は企業ですから、買えば業界や政府から圧力がかかります。だから、どこも買ってくれません。それでも生産管理が継続するには、資本制の社会の中に資本制を変革しようとする勢力が経営する企業体が点在し、その企業が売る商品を購入する勢力やその企業に融資する金融機関、その企業に原料や生産財を売る企業が存在する、というような関係の足腰が必要です。

イタリアにアントニオ・グラムシという革命家がありました。グラムシが牢獄で書いた『獄中ノート』が彼の死後出版されたのですが、それを日本語に翻訳した政治運動家・思想家の石堂清倫（いしどう・きよとも）が、『わが異端の昭和史』という本の中で『獄中ノート』について以下のように解説しています。

「ロシア革命後、特にドイツにおける革命運動の挫折は労働運動にとり予想外のことでした。深刻な危機に陥ったにもかかわらず資本主義体制が存続したのは何故であるか。グラムシは、ブルジョア・ヘゲモニーに対して勤労者がなお同意を与えていたからだと言います。戦争にたとえていえば、白兵戦＝暴力の戦術が敗れたのは、「要塞＝砲台」＝思想的ヘゲモニーがあったからであるとして、前者を「運動戦」、後者を「陣地戦」にたとえたのは有名なことです。」

「運動戦」というのは「機動戦」とも訳されてきましたが——「機動戦」は軍事用語ですが、とりあえず、あくまでも比喩として使うことにします——要するに、「運動戦」・「機動戦」で権力と直接ぶつかり合うよりも前にドイツの革命運動は「思想的ヘゲモニー」戦で負けていた、ということです。

グラムシは、先進国革命では「陣地戦」が先行しなければ、「機動戦」だけでは絶対に勝つことはできないと言っています。グラムシの区分によれば、先進国（西方）で、「陣地戦」が先行しないと革命運動が勝てないようになる境目は、1871年のパリコミュンです。「機動戦」、つまり、権力奪取をめざして武器を取って国家の軍隊と激突する闘争で決着させるのは、パリコミュンが「西方」の、つまり先進国革命運動の最後のもので、それ以後は、国家や支配権力に対する「陣地戦」で支配階級からヘゲモニーを奪取しなければ革命運動は勝てない、とグラムシは考えたわけです。ロシア革命は、だから「東方」の革命ということになります。

社会の「ヘゲモニー」というのは、思想の規定力、つまり、その社会で優位な立場にある階級の政治的な権威や価値意識、慣行、文化が市民社会全体に対して発揮する規定力です。たとえば、貧乏人がブルジョアジーの価値意識が大好きで「ネオコン」や「ネオリベ」にシンパシーを感じたり、米国のプアホワイトが熱烈にトランプを支持する、というのがその典型でしょう。日本のニート層や非正規労働者の若者たちがホリエモンが大好きだったり、かつての「安倍人気」や、現在の参政党人気というのもそうでしょう。少し拡大解釈すると、女性たちの多くが、「自分は女だから、政治や仕事は男に任せて家事に専心す

るのがいい」と考えるのもそれにあたります。それが「過激化」・「怪物化」すると、自民党の杉田水脈みたいになります。

その他、障害者やその家族が、健常者とは「対等」になれないと考えて、障害者なりの人生を生きたいから学校は「別学」で分離教育の方がいいと障害者の親が考え、本人も考える、というのも似たような事態です。そういう作用をする力がヘゲモニーです。

石堂清倫によるグラムシの『獄中ノート』の解説を引用すれば、「新しい革命運動では、先ず国家権力を握ってから、国民的同意を達成するのではなく、政治的変革（権力奪取＝機動戦・運動戦）の前に、プロレタリアートが国民的同意を市民社会における「知的・道徳的」改革（陣地戦＝文化革命）のかたちでかちとらなければならない」ということになります。また、グラムシは、「（西欧・中欧では）国家は前方塹壕に過ぎず、その背後には要塞と砲台の堅固な構造があった」とも言っています。「要塞と砲台の堅固な構造」というのは、支配権力側のヘゲモニーの装置としての株式会社や学校、家庭等の中間団体の構造ですね。それらを武力で突き破ってもすぐに修復されるので、そういった「装置」における思想的規定力を反転させる闘いを先行させなければ政治全体は変えられない、ということなのです。

「先進国」の変革主体たらんとする者は、この考えに学ぶ必要があると私は思います。政治権力の奪取に先立って、それを実行するための社会的な力量が蓄積されて、支配的な慣行・習俗や思想といった現存するヘゲモニーに対する、被支配階級の中に巣くっている多くの人々の「同意」を喪失させることが不可欠だということなのです。

一般大衆は、政治のプロではありませんから、価値観が体制側からめとられるというのは、知的に劣っているということでは全くありません。社会変革を目指す勢力が大衆の信認に値する闘争を実践し、それによって説得しなければヘゲモニーは移りません。現実を変革する運動の「勝ち負け」というのは、この説得力です。

個別の要求を貫徹できなかった場合に、それでも私たちの側の集団的叡知の蓄積という意味での「財産」として残るものがあるかどうか、そこで勝ち負けを考えるしかない。それを大事にしなければならないと思います。支配階級側の思想・価値観や政治思想に同意せずに、資本の力に対抗して「不同意」を貫き通すような、民衆同士の団結を生み出す「種」となるもの、つまり、ヘゲモニーの移動に寄与する知恵を運動側の遺産として残せているかどうか。「バトンをつなぐ」と言うならば、それに寄与するものを残せるのかどうかによって判断すべきでしょう。

## 日本の戦後史の中の拠点・陣地の形成の軌跡をたどる

「高齢者生存組合」のテーマにも関わりますが、権力や資本から攻撃されたときに「吹きっ晒し」にされた個人として市民社会の中にいれば、抵抗もへったくれもありません。権力に対して人々が「不同意」を貫き通すには、闘いの「陣地」を作ったり、相手からの

攻撃の「降りかかる火の粉」から逃れるための避難所を組織することが必要になります。一応、防禦（ぼうぎょ）の拠点が「避難所」、打って出る拠点が「陣地」とお考えください。

両者は表裏一体のものと私は考えています。だから「防禦」の拠点たらんとする「高齢者生存組合」は、陣地ともなり得ると考える次第です。避難所・陣地は、そこで人々が学んだり、試行錯誤をしたりできる社会の「溜め」の機能です。それがないと、権力が攻撃をかけてきたら一挙に潰されてしまいます。

## 生産管理

そういった運動側の陣地や避難所を生み出すことにつながる運動が日本の戦後史の生産点でどのように試みられたかを、簡単にたどってみたいと思います。先ほど触れた「生産管理闘争」は、そういう試みの一つでした。生産管理闘争に類する運動は、全金本山とか山科鉄工とか柳本製作所とか、1970年代にも「自主管理闘争」という名で実践されたのですが、大資本の労働運動で闘われたのは敗戦直後の時期に限定されます。

1945年10月、読売新聞で生産管理闘争がありました。新聞の紙面の編集・発行作業を自主管理方式で行って、積極的に戦争協力した時代とは違う新聞を出すという闘争をしました。翌年、進駐軍の指示による巻き返しがあり、その年の10月に敗北します。

京成電鉄の生産管理闘争では、労働者が電車の運行を自主管理して、ストライキ闘争の一環として電車にタダで乗せるという大胆なことをして乗客を喜ばせました。東芝、日本鋼管鶴見、三菱美唄（びばい）炭坑、高萩炭鉱、東洋合成新潟などでも生産管理闘争が行われました。なぜそういったことができたかと言うと、敗戦後、企業の経営者が占領軍の動向を様子見していて生産を再開せず、労働者に賃金も払わない、いわば無能状態だったことが大きいと思います。

## ストライキ

『情況』という新左翼雑誌があって、第一次情況の『臨時増刊号 生産管理闘争—資料戦後革命』（1974年）で「生産管理闘争」を特集しています。もう半世紀前です。そのなかにあった関根弘の「ストライキ論」で関根は、「彼等（労働者）は、使用者の鞭なくとも仕事に対する熱意を、資本家的酷使者の拍車なくしても最高の生産性を、桎梏なくしても訓練を、支配なくしても統制を、それぞれ発揮しなくてはならぬ」というドイツの革命家のローザ・ルクセンブルクの「スパルタクス団綱領」の一節を引用しています。

私は映画会社に勤めていたときに、組合の執行部として24時間ストライキ（厳密には

次の日に時限スト)を行った経験があるんですが、「俺たちが働かないと映画ができないんだ！」という工程を止めたときの実感は、すごい「発見」でしたね。いつまでも生産を止めてしまうと賃金も失うという反面も、自分たちが労働現場のヘゲモニーをもつならば考えなければいけないのですが、一度生産を止めれば、「俺たちが生産拠点の主人公だ！」ということは間違いなく学習できます。資本家階級や企業の経営者を介在させずにどうやって労働者自身が生産・流通・消費をコントロールしていくかを学習しなければいけない、それが「世直し階級」だろうということ、関根弘はローザ・ルクセンブルクのことを借りて言いたかったんだと思います。

彼はまた、「革命そのものが暴力ではないのである。労働者による生産管理の桎梏の打破されゆく過程そのものが革命でなければならぬ」と言っています。要するに、革命の暴力それ自体が目的化されるのは間違いであり、労働者が社会全体をコントロールできる力を獲得して生産・流通・消費や「生の再生産」の領域までも手中に収めるということが革命なんだ、と彼の主張を読み替えてもいいでしょう。先ほど言ったように、資金や原材料の調達や商品の販売先の問題が解決できずに生産管理闘争は潰されてしまうわけですが、労働者が主体的に技術や知識を開発・蓄積して、資本家階級や企業の経営者の世話にならずにそれを共有財産として活用するような「拠点」をイメージする際の手掛かりとして、今でも「生産管理闘争」を振り返る意義はあると思います。

### 「ぐるみ闘争」

生産管理だけでなく、リアルな社会変革の「萌芽的」形態を戦後の労働運動の歴史から探してみると、50年代前半の炭鉱で「炭労」（日本炭鉱労働組合）によって取り組まれた「ぐるみ闘争」があります。つまり、「職場ぐるみ」・「地域ぐるみ」・「家族ぐるみ」で、生産点と家と地域を横断的に結合して、資本と闘争しつつ相互扶助の関係を作って長期的に闘争しました。その闘いを強力に推し進めたのが当時の総評の事務局長の高野実（たかの・みのる）ですが、それはあちこちで炭坑労働者の闘争を、一時的にですが、〈勝利〉に導きました。しかし、労働運動の内部には右派がいますから、そういう〈勝利〉を恐れる勢力からの反発が起き、総評の執行部から高野実は放逐されてしまいます。

### 地区労

高野実を放逐したのは、その後、総評の「全盛」時代を築いた太田薫と岩井章なのですが、彼らは、いわゆる「春闘方式」で賃上げを確保して労働者の生活を保障することを、戦後の相対的安定期から高度成長に向かう時期の労働組合の基軸に据えました。労組を基盤にした政治闘争が昂揚すると弾圧を招きますから、そうなると労資関係が安定しないという理由で、高野実の路線を警戒したんだと思います。

「ぐるみ闘争」は終焉を迎えますが、太田や岩井は必ずしも賃上げ目的専一のただの右

派ではありませんので、代わりに「地区労」を組織します。個別の単組が労働現場で闘うだけではなくて、単組を横断する「地区労協」という協議会を作って、そこが母体となって地域ごとに単組が加盟する地区労に発展させ、全国的なネットワークが形成されました。

地区労のエネルギーは、現在、あまり残っていませんが、東京都内では練馬区に地区労の運動がまだあります。そこに最近亡くなった私より十何歳か年下の友人がいて、彼は地区労の初期からの活動家であると同時に、地域を横断的に歩き回って組合結成を応援したり、団体交渉に関与したりしていました。

地区労の運動で企業内組合の弱さが顕著に補われました。民間の個々の企業内組合は地区の運動に対してリーダーシップをもてませんから、自治労や日教組、全通、全電通といった官公労の活動家が主にそれを担うわけです。国労はあまり地区労の活動に対して熱心ではなかった、という批判が少なくありません。地域の単組の多くは民間労組ですから、下手に目立つと解雇の対象になるので政治的な課題にはなかなか取り組めないのですが、そうした課題に地区労単位なら取り組めた。地区労は縦横無尽に活動できて、「世直し運動」の足腰になっていました。そういう意味では「ぐるみ闘争」より長い歴史があります。

## 個人加盟ユニオン

地区労とは別に、社会の底辺の部分にいる大衆を見捨てない運動として早い時期から重要な機能を果たしていたのは、個人加盟ユニオンです。そのなかで規模が大きく、長い歴史があるのは「全国一般」（全国一般労働組合全国協議会）です。個人加盟の労働組合に加入していれば、たとえば、スーパーで働いていて突然、首を切られたような場合に、復職要求や退職金要求ができます。生活相談や労働相談も可能です。

地区労や個人加盟ユニオンは後に引き継がれるべき運動なのですが、地区労は総評の官公労の労戦が母体だったので、80年代末の「労戦統一」で総評が無くなったことで衰微してしまいました。その後、30年以上の空白がありますから、もう一度そういった組織を作り直す基盤を作り出すのが今後の大きな課題だと思います。個人加盟ユニオンの方は、非正規雇用者の比率の増大と対応して、むしろ、総評解体後に組織化が進んできたことにご存じのとおりです。

## 生活領域・環境

先ほどから労働運動のを中心に見てきましたが、戦後史の中には、生活次元での生命の再生産に関わる取り組みもありました。代表的なものが生活協同組合運動です。消費の在り方を企業や資本の思うようにはさせないという課題の一環として、生活協同組合運動では、早い時期から食品による健康被害に反対する運動に取り組んでいました。また、ある時期からは、環境保護運動や、脱原発などエネルギー問題の運動とも連携してきました。

また、「ひきこもり」の人たちや不登校の子どもたちへの見守りや、社会の中で取り残される失業者、ひとり親家庭などの生活困窮者、高齢者や障害者への地域での支援といった課題への取り組みも、人々の信認を勝ちとる活動という意味でも重要です。労働運動がダメになったり、政治闘争が沈静化しても、こういう活動に地道に粘り強く取り組む市民運動・地域住民運動、NPO団体はたくさんあります。場合によっては行政の端末の良心的な職員と連携して、法や条例を運用して活動するケースもたくさんあります。

そういう活動について、活動をつなぐ情報のネットワークが組織化されることも有益だと思います。富山の「高齢者生存組合」といっても知らない人の方が多いでしょうが、たぶん、同じようなことを考えている人たちは絶対にいると思います。そういったことがどこかですでに始まっていれば、情報交換したり、交流したりすればいいし、やりたいと思うけれどもまだ始められていないというのであれば、こちらから必要な情報を提供する、というようなことが、未来を拓いていくのではないのでしょうか。

## 関係企業まで組織した「自主管理」

関西生コン労組（全日建連帯労組関西生コン支部）という労働組合があります。私はこの労組の大ファンだったので、冤罪事件をでっちあげられて、弾圧されて潰されたことがすごく残念です。関西生コン労組は、前身が1965年に結成され、84年から続いてきた生コンクリートを運搬する運輸労働者中心の個人加盟の労働組合です。私の知る限りでは、2020年頃からの三度目の徹底的な弾圧によって、関西生コン労組はいまや労働組合としての実態を失っています。

この組合の特色は、交渉相手の複数の企業と統一した労働条件で賃金闘争ができるということです。関西生コン労組のすごかったところは、中小零細の生コン会社の経営者を組織して事業協同組合を作らせて、その事業協同組合が販売するセメントの価格を大手の独占的なセメント会社やゼネコンと交渉して決めてきたことです。それによって、生コンの価格を値切らせないで中小零細の生コン会社の利益を確保することと、そこで働く労働者の賃金の水準を維持することの両方を一体化して進めてきました。

関西生コン労組は大規模な弾圧を二度にわたって乗り越えてきました。かつて、日経連会長の大槻文平が、「この運動は、絶対に箱根の山を越させるな」と言ったそうです。つまり「こんな労働運動を首都でやられたり、全国に波及しては絶対に困る」ということです。

2017年だったと思いますが、セメントの価格は維持できているのに、生コン会社が労組の賃上げ要求に応じなかったので、関西生コン労組はストライキを行いました。これを機に、労使交渉の際の怒鳴り合いを恐喝だとして組合幹部を逮捕し、他方で、大手のゼネコンや警察が圧力をかけて労組の力で利益を得てきた中小の生コン企業を事業協同組合から脱退させました。それと併せて、組織的に「関西生コン労組から脅されて暴行された」

という嘘の被害届を出させて逮捕するという、かなり手の込んだ弾圧をしかけて全面的に攻撃をかけてきました。事後の裁判ではいくつも勝っていますが、組合の基盤が壊されてしまった。

稀有な労働運動が権力の弾圧によって潰されてしまったことは本当に残念ですが、この戦いの中で蓄積されてきた労働運動の知恵は、後世につなげていくべき「財産」であると思います。

## 人々を「吹きっ晒し」状態から守るアジールの創設を！

主催者の方から、関西生コン労組以外の現在の日本社会の中の拠点や陣地について、ぜひ紹介して欲しいという要望があったのですが、私には労働運動ではなかなか思い浮かびません。しかし、労働運動以外にも、カタリバでもカフェでも名前はどうでもいいんですが、不登校の子どもたちが集まって一緒に勉強をするような場であったり、「引きこもり」の人たちが「ここだったら自分がいてもいい」と思えるような、「避難所」を営んでいるNPOや任意団体は、各地にたくさんあると思います。これは能動的な闘いの拠点というよりも、生命や尊厳を守るために逃げてくる場所ですが、たぶん、人と人とのつながりの劣化が進んだ現状では、まずは、駆け込める場が無数に作られることが、大事なのだと思います。それらが連携していけば、そういう場を作る人たちはそれぞれ運動家なわけで、次に陣地を作る人のつながりもそこから見えてくるのではないのでしょうか。

私のレジュメに、「日常・非日常を問わず、人々の深い苦痛や哀しみの癒しや怪我人・病人・瀕死者の救助を預かる受け皿に左翼がなり得ている事例は稀である」と書きましたが、運動の側はそうした「受け皿」やアジールをつくろうというのが、私の言いたいことです。

2011年の東日本大震災で、汚泥の中から被災者の人命を救ったのはほとんどが自衛隊員だったし、死者の埋葬を組織的に進めたのも彼らでした。「暴力装置」である自衛隊が人命救助で点数を稼ぐのは欺瞞だと批判する「第三者」も少なくなかったのですが、批判者の多くは批判するだけで救助を担わないし、救命活動に寄与した左翼や革新派もいましたが、後手を引いたし、確たる方針もなかったように思います。そのように、被災者救援を自衛隊に先を越されている現状こそ認識すべきでしょう。

現上皇・上皇后である当時の天皇皇后夫妻が被災地を見舞って、避難所の高齢者たちが親愛と崇敬の念を喚起されたことに対しても、欺瞞だという批判がありました。しかし、大事なのは、被災者の人たちが見舞いに来る天皇皇后夫妻をありがたがるのはこちら側の力不足の問題だ、という自己認識を絶対に誤ってはならないということではないでしょうか。つまり、即物的な生命の救助にも、メンタルな癒しにも、現実変革の旗幟を掲げている勢力は大衆に十分に寄与できていないし、このままでは勝負にならないということです。

アジールもアジールもどきも、どれほど不十分で差別的であっても、支配権力の側がとにかく作っている。

「こっちにおいで」と言うには、こちら側に駆け込んでくる人たちを受け止めて救えるアジールが作られて、こちらのほうがいと信用してもらわなくてははいけないのです。アジールに「歓待」されるべき人びとは、この社会の中でそれぞれ様々な生き難さを抱える、外国籍の人たちも含めたすべての老若男女ということになります。それらの人々の間に、相互に対立や矛盾があっても、それをトータルに引き受ける力量がアジールの運営主体には求められます。

そうしたアジールの組織形態は、労組や寺院・教会、社会運動団体が直営する場合もあるでしょうし、いくつもの団体や個人が寄り合ってNPOを組織したり、任意団体で運営したり、自治体端末機関を「横領」したりするなど、事情に応じて千差万別だと思います。また、避難所の組織者は、しばしば、避難所の運営と同時に、各種団体での抵抗運動や要求闘争の担い手でもあるという、多重役割を担うことにもなるのだらうと思います。ただ多重役割ということは多重負担ということなので、そのジレンマをどう解くのかは非常に深刻な問題です。

とにかく、「吹きっ晒し」の市民社会の中での攻撃に人間をむき出しにさせないような避難所や「逃げ場所」ができればいい。「高齢者生存組合」には、ぜひそういうことに挑戦していただきたい。それができれば、その先、つまりは、能動的な陣地の形成への見通しもおのずと生まれてくるのではないか、と思います。陣地というのは、資本制社会の原理が貫徹せず、権力の意志に抗する流儀で人と人とが結びつき、「思想」・「ヘゲモニー」において現実社会の価値意識に対して対抗的な価値意識を共にするような、多様な中間団体・中間集団です。

そうした陣地が叢生してくる状況というのは、国民国家によって統括され、グローバリズムの原理が貫徹しているはずの現実世界を虫食い状態にするような社会のありようが出現するときだ、と考えていただければよろしいかと思います。そのように、陣地を組織し、維持する力量が蓄積されていくのとは逆相関の関係で、資本による淘汰と国家による支配が希薄化されていくのだと思います。レジュメの中身はまだ残っていますが、これで私の話の一区切りといたします。

ご清聴ありがとうございました。

## フリートークでの論議から

### 「脱力」や逃亡が現在の抵抗・闘いの形に

参加者A：インターネット上で知ったのですが、この数年、あちこちの大学で「だめライフ愛好会」というのができていて、立て看板1つ出せないほど学生を管理して「無菌化」された大学内で、学生たちが集まって屋外で宴会や炊き出しをしたり、大学の敷地内に畑をつくって「自主耕作」したりしています。たぶん、そうした活動をしている人たちは、80～90年代の「だめ連」のことを参考にしているのではないかと思います。また、最近、退職代行サービスを若い人たちが気軽に利用するということがマスコミで話題になっていますが、ブラック企業であっても正規雇用にしがみつくといいのではなく、ひどい職場だと分かったら即座に退職するということが、わりに当たり前になっているようです。

2000年代初頭に「派遣切り」や「就職氷河期世代」が大きな社会問題になっていたときに、「サイレント・テロ」ということが言われていました。つまり、不安定雇用の若者世代が結婚しないで子どもが生まれなくなると、未来の労働の担い手がいなくなって、自分たちを切り捨てる企業社会の存続を無言で脅かすことになるだろう、ということです。最近、まさにその通りになってきていて、労働運動ではなく、「人口減少圧力」による若年労働者不足で企業が新規採用者の賃上げを迫られています。同時に、そのことが、若い人たちがすぐに仕事を辞めることができること背景にもなっていると思います。

現在、そうした「脱力」系の活動や過酷な企業社会から逃げるといえることが、ある種の抵抗・闘いという意味をもつようになってきているように思うのですが、菅さんはどのようにお考えでしょうか。

菅：人口減少圧力は、ご指摘のように、若者が逃げていかないように企業に考えざるを得なくさせます。労働者を大事にしないで使い捨てにしていると、権力と資本の側が困ることになる。

「退職代行」に関しては、私は元来、お金を払って業者に依頼するサービスではなく、労働法が分かっている企業に対して闘えるノウハウのある人たちが、ブラック企業に対して一緒に交渉する活動として位置づけば、ユニオン型労働運動の新しい役割として成り立つのではないかと考えてきました。

92年に始まっただめ連の時代は、きちんと働かないのはダメ、めりはりがついていないのはダメ、という規範がまだ生きていて、そういう意味では「ダメ」に価値を見出せという、負けを覚悟の挑発的「運動」みたいなところがあったように思います。その後、だめ連の活動もあつてのことですが、労働こそが価値であり、倫理であるみたいな考え方は、「クソ仕事」なんていう概念が社会科学のタームにもなっている現在の方がずっと相対化されているのではないのでしょうか。ワークライフバランスとか言ってしまうと、またそれ

が規範になってしまいますが、そこもゆるくしておく、という方向でいいのではないか。でも、それでブラック企業が淘汰できるか、というと、それは全く別の次元の話です。

## 地域の医療が消えていく

参加者B：私は今日の集いに糸魚川市から参加していますが、私の地元にはJAにいがた厚生連が経営している糸魚川総合病院という基幹病院があって、そこは一応、各診療科がそろっている総合病院ということになっています。しかし、実際には医師不足で「歯抜け状態」になっていてほとんど機能していない診療科があって、診療科によっては40 km以上離れた隣の市で診てもらおうと言われることがあります。一時期、その産婦人科から医者がいなくなってしまう、妊婦の受け入れを停止していたのですが、富山からなんとか産婦人科医を1人だけ連れてきました。でも、医者が1人しかいないものですから、365日の全部の日で妊婦を受け入れる体制はできていません。そうした医師不足の現状を補うために、お産など緊急時には提携した近隣の自治体の病院にドクターヘリで患者を搬送することになっているようです。

糸魚川市は20年前に近隣の自治体と合併しましたが、その時の人口が約5万人で現在4万人を下回っているのです、この20年間で1万人以上の人口が減っていることになりま。40 km離れた隣の市の病院に行くにしても、自家用車を運転できなければ、公共交通機関だけで行こうとするとほぼ1日がかかりになりますが、いつか富山市ぐらまで来なければ生活が成り立たなくなるのではないかと危惧しています。とりとめのない話になりましたが、今日の菅さんの話を聞いてそういうことを思っていました。

菅：いえ、そういうことが一番大事な問題だと思います。それは糸魚川市だけの問題ではなく、同じような規模の自治体では、どこでもそのようなことが起きていると思います。スマートシティとかいろいろなだけけれども、利便性から切り離されてしまった住民への政策上の配慮が欠けていると思います。運動側には、居住構造の変化で取り残される人の問題を絶対に忘れない、という原則が必要です。

参加者C：かつての地域運動では、原発建設や公害企業の進出に反対するというように、大きな力をもつ企業や地域の再開発などによる地域での生活の破壊に対抗するということが、重要な運動課題だったように思います。しかし、現在では、そういったことよりも、むしろ、地域社会で生きる人々の「生の再生産」を支える上で不可欠な医療や福祉、子育てのための仕組みが大きく壊れている現状に対してどうするか、ということが、地域運動の大きな課題になってきているのではないのでしょうか。そういった「生の再生産」のための仕組みをどのように組み立て直すかということ、先ほどから菅さんが言っている陣地・拠点や居場所をいかにつくるか、ということと連動させて考えることが必要になっているように思います。

菅：新潟に黒岩卓夫という医師がいるのですが、第1次ブントの活動家だった人で、東大

の医学部を出た後で新潟県大和町（現在は市町村合併で南魚沼市の一部）の「ゆきぐに大和総合病院」を拠点として、訪問看護を軸に独自の医療実践を行ってきました。ネットで見たら、彼は今年5月に脳梗塞で倒れたということですが、存命でリハビリ中とのこと。連れ合いの秩子さんが参議院議員に、息子の宇洋さんが衆議院議員に選出された背景には、彼の長年の地域医療の実践に対する地元の人たちの支持や信頼があったのではないかと思います。そういう意味で「バトン」をつないでいると言ってもいいでしょう。彼は私よりも年長ですが、もしもまだ元気であれば、こういう問題を投げかけてみる相手として相応しいかもしれません。

## 今なお切り捨てられる障害者の生命

**進行：**今日の集いには、「バトンをつなぐ」の第2回・第3回の話し手の平井誠一さんも参加してくれていますが、今日の菅さんの話を聞いて意見や感想等ありましたら、発言をお願いしてもよろしいでしょうか。

**平井：**自立生活支援センター富山の平井です。私は長年、障害者解放運動に関わっていますが、最近思うこととして、昔の障害者解放運動というのは、障害者福祉の制度が未発達だった一方で、下手に規制されずにいろんな形の運動があったように思います。また、JRになる前の国鉄の時代は駅員の対応がひどくて、電車に乗り込む際に駅員と言い争いになりながら街に出かけていました。しかし、最近では障害者の介護サービスがある程度整備されてきた分、逆に行政や制度に対抗して新しく何かを勝ち取るという姿勢が薄れてきているように思います。

この間、「就労して稼いで自立しろ！」という圧力が大きくかけられるようになったり、障害年金の支給基準の基になる障害区分認定が実際よりも低く判定されるようになる等、障害者福祉への大きな攻撃がかけられています。そうした状況を問題視することなく、国の言うことに従順に従うような障害者が増えているような気がします。それと、障害者団体で行っている介護人派遣事業も、福祉系の企業のヘルパー派遣事業に浸食されていますが、そのことに対する障害者の側の危機意識も乏しいように思います。

「障害者と高齢者は違う」とよく言われるのですが、私は70歳を超えているのでその両方ということになります。私の世話をしているケアマネが、「障害者のことはよく分からないから、あなたの担当をやりたくない」と平気で言ってきますが、そのように、一般の高齢者と障害をもつ高齢者が区別されてしまっています。そのような社会の在り方や制度の仕組みに対して誰も何も言えなくなっているように思いますが、やはり、そのような状況を変えていかなければ、と思っています。

菅さんにぜひお聞きしたいのですが、自分としては「戦争と障害者」という問題が気になっていて、たとえば、前の戦争のときは天皇を全面的にもちだして人々を動員したけれど、今後、もしも戦争が起きるとしたら、支配権力は天皇という存在をどのように活用す

ることになるとお考えですか。

菅：政治権力が天皇を使うと国民がその気になるのであれば天皇・天皇制を使うでしょうが、今の天皇は本当に「影が薄い」。裕仁のように例外状態の日本を動かしたことがないし、明仁のように戦後民主主義（象徴天皇制）の確信犯的な守護神としても振舞っていない。国民が天皇にありがたみを感じなくなっています。最近では右翼や排外主義者でも日本ファーストの根拠に天皇を据えているとばかりは言えません。ただ憲法上は、天皇がいまでも象徴の地位を占めていることは忘れてはいけません。これが権力や権力の別動隊に好都合であることは、今も変わりはないと思います。象徴を元首にしようという動きもあります。たしかに元首にすれば強制力がもてますからね。

いずれにしても戦争が起きれば危険にさらされるのが障害者だ、ということは変わらないと思います。障害者であっても、国家や資本が期待する能力の高い人は別でしょうが、労働生産性において役に立たない、足手まといだ、という理由で、障害者は真っ先に「始末」されたり、隔離されたりする可能性は今でもあると思います。

平井：私は「全障連」（全国障害者解放運動連絡会議）という障害者団体の幹事をしていましたが、以前、全障連の仲間と一緒にドイツに行ったときに、ハダマール精神病院の地下にあった障害者殺害施設を訪ねました。「灰色のバスがやって来た」という本があって、その中でそうしたナチスドイツによる障害者の大規模な虐殺計画のことを取り上げています。「灰色のバス」というのは元々は郵便物を回収する車両で、それを使って障害者を集めて障害者殺害施設に送り込みました。その際に、労働力として有用であるかどうかということが、障害者の生命の選別の基準になっていました。



「フリートーク」で発言する平井誠一さん

ナチスによる障害者殺害計画のことは戦後のドイツでもあまり語られてこなかったのですが、私たちがそこを訪ねたときに、案内をしてくれた人からそのような悲しい歴史があったんだということを聞きました。また、ハダマールのような障害者殺害施設では、障害者だけではなく、いわゆるジプシーと呼ばれているシンティ・ロマの人たちもたくさん殺されたということでした。ナチスドイツの人道犯罪というと、ユダヤ人への迫害・虐殺のことしか語られてこなかったところがありますが、そのようにユダヤ人以外にもたくさんの人たちが殺されてきたことを現地で聞くことができました。

そのような話はナチスドイツに限ったことではなく、日本でも何人もの障害者の人たちから聞いたことですが、戦時中、障害者の子どもがいる家庭に「自決」用の毒薬が配られて、いざというときには親がそれを子どもに飲ませるようにと言われていたそうです。最近、親が歳を取って認知症になったりして、障害をもつ子どもの世話をできなくなってい

るケースが多いということがよく問題になっています。しかし、そのことに行政機関が責任をもって対応するのではなく、民間のケアマネや相談員で何とかしろ、ということになっています。日本の社会福祉が進んだと言われていますが、結局、人間の生命を保障する気がないという点では、戦時中、障害者に毒薬を配ったときとあまり変わっていないのではないかと感じています。

菅：それは、まさにその通りだと思います。おっしゃるように戦時中の日本軍国主義もナチスドイツと比べてそれほどまじだったわけではありませんし、今だって怪しいものです。制度的な枠の中に包摂した人たちに対しては、福祉サービスを提供するようになっていますが、枠から外された人たちの「捨て方」は相変わらず残酷です。戦争になったら「足手まとい」ということで真っ先に抹殺される危険性が高まるでしょう。

「障害者と高齢者は違う」と言われているとのことですが、現在、障害者が切り捨てられる在り方に高齢者も近づいているのではないのでしょうか。成田悠輔というテレビに露出している大学教授がいますが、彼は何年か前に、「高齢化の問題の唯一の解決は、結局、高齢者の集団自決ではないか」とか、高齢者に安楽死を強制すべしとか、発言して批判されています。そうした発言を放っておけば、それが反転して風潮になってゆくのではないかと危惧しています。自分は絶対に高齢者や障害者にならない、とでも思っているんですかね。

進行：そのような意味では、障害者と高齢者の問題を別々に考えるのではなく、現在の社会から切り捨てられる者たちが一緒になって、この社会の在り方を問い直すことが求められる状況になっているのではないのでしょうか。そのことも今後の「高齢者生存組合」の大きな課題にしていければ、と思います。

## ある老婦人の残した詩 「看護師さん、あなたには何が見えるの」

あなたが私を見ると、こう思っているでしょう  
気むずかしいおばあさん、利口じゃないし、日常生活もおぼつかなく  
目をうつろにさまよわせて食べ物をぼろぼろこぼし、返事もしない  
あなたが大声で、「お願いだからやってみて」と言っても  
あなたのしていることに気づかないようでいつもいつも靴下や靴をなくしてばかりいる  
おもしろいのかおもしろくないのかあなたの言いなりになっている  
長い一日を埋めるためにお風呂を使ったり食事をしたり  
これがあなたの考えていること、あなたが見ているものではありませんか  
でも目を開けてごらんささい、看護師さん、あなたは私を見ていないのですよ  
私がだれなのか教えてあげましょう、ここにじっと座っているこの私が  
あなたの命ずるままに起き上がること私が、誰なのか

私は十歳の子供でした。父がいて、母がいて きょうだいもいて、  
みなお互いに愛し合っていました  
十六歳の少女は足に翼をつけて もうすぐ恋人に会えることを夢見ていました  
二十歳でもう花嫁。守ると約束した誓いを胸にきざんで私の胸は躍っていました  
二十五歳で私は子供を産みました、その子たちには安全で幸福な家庭が必要でした  
暗い日々が訪れました。夫が死んだのです、先のことを考えて・・・不安で震えました  
息子たちはみな自分の子供を育てている最中でしたから、それで私は、過ごしてきた年  
月と愛のことを考えました

いま私はおばあさんになりました。

自然の女神は残酷です 老人をまるで馬鹿のように見せるのは、自然の女神の悪い冗談  
身体はぼろぼろ、優美さも気力も失せ、かつて心があったところに今では石ころがある  
だけ

でもこの古ぼけた肉体の残骸にはまだ少女が住んでいて  
何度も何度も私の使い古した心はふくらむ  
喜びを思い出し、苦しみを思い出す  
そして人生をもう一度愛して生き直す  
年月はあまりに短すぎ、あまりに早く過ぎてしまったと私は思うの  
そして何ものも永遠ではないという厳しい現実を受け入れるのです

だから目を開けてよ、看護師さん・・・目を開けて見てください  
気むずかしいおばあさんではなくて、「私」をもっとよくみて！

(出典：『変装：私は三年間老人だった』 朝日出版社 1988年)